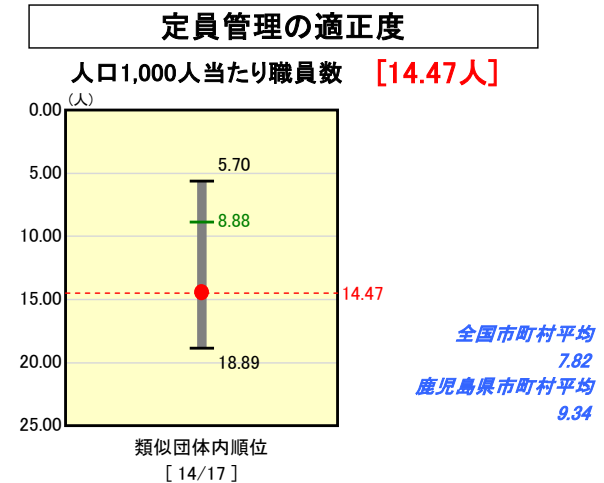
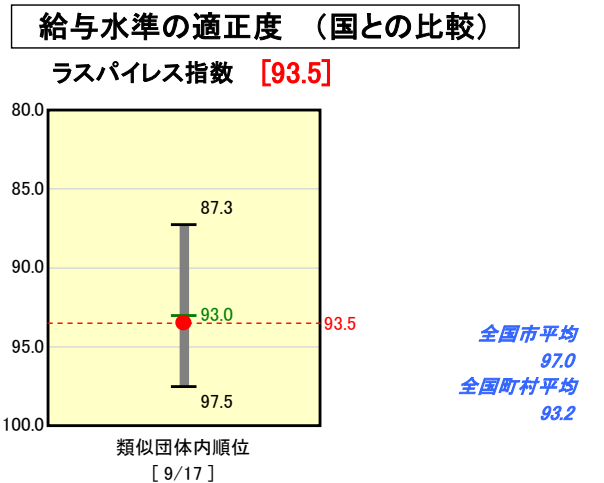
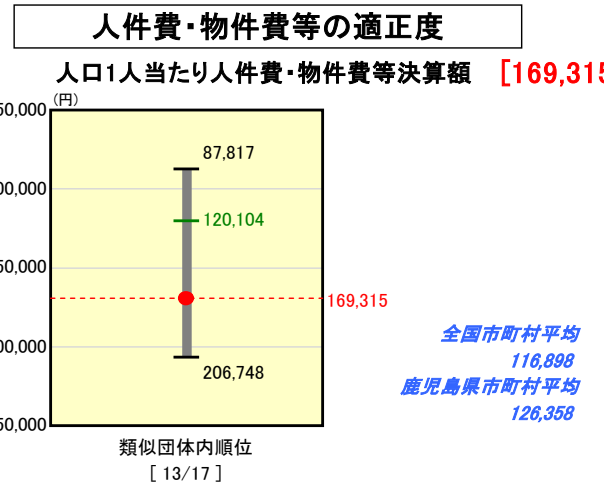
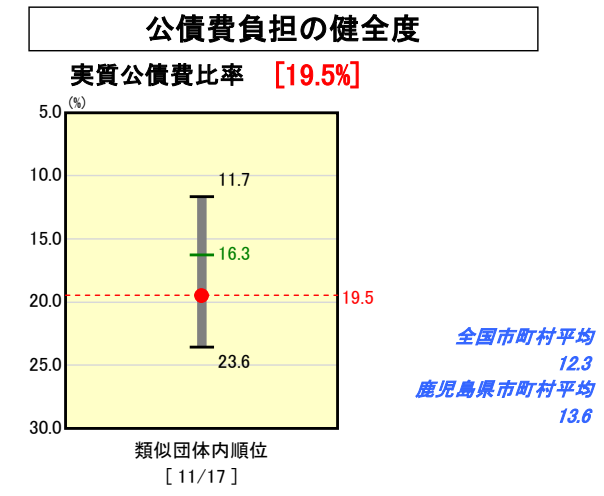
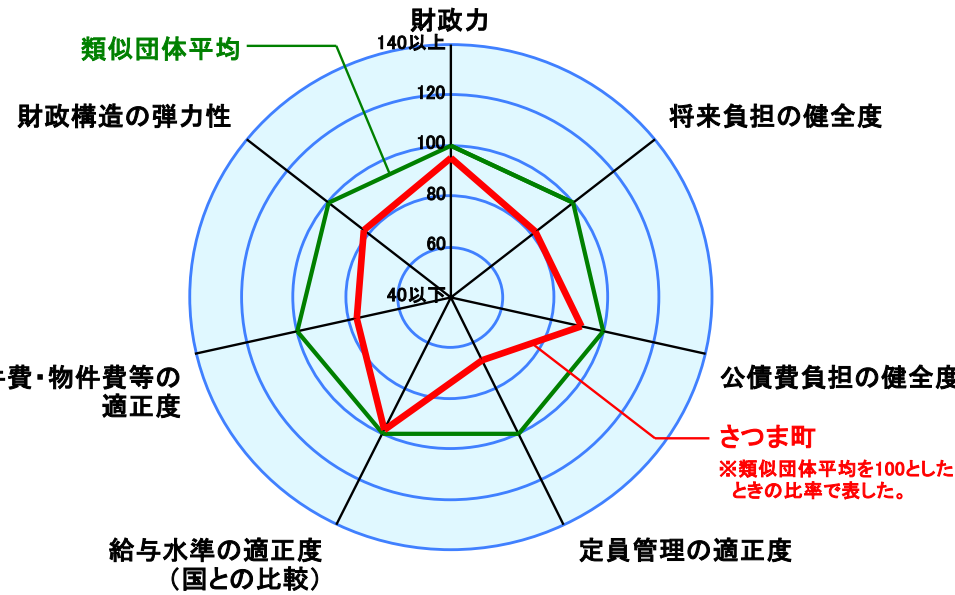
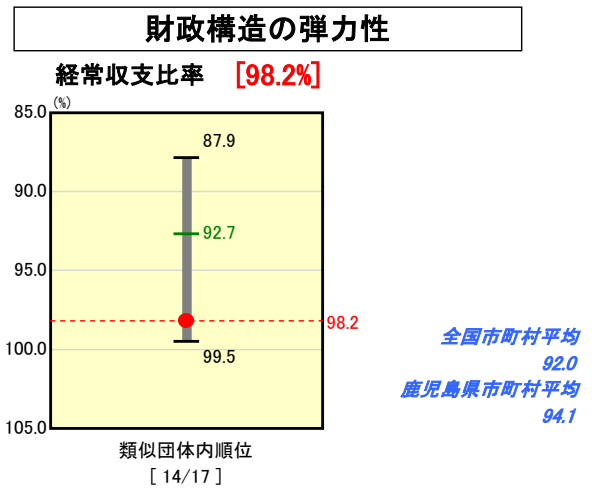
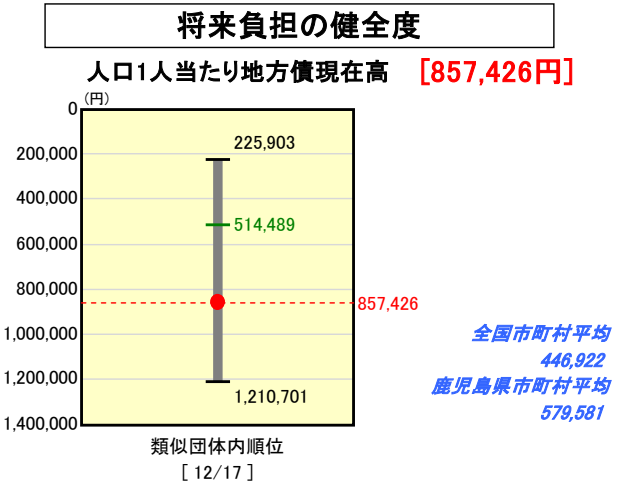
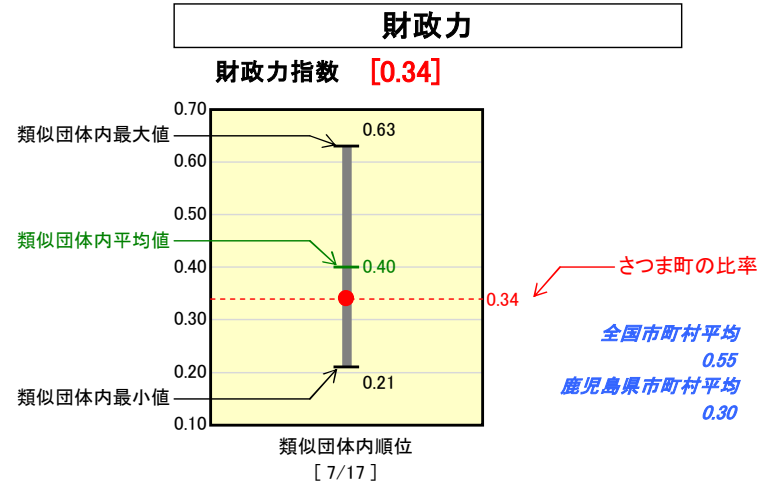


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 鹿児島県 さつま町

人口	25,290 人(H20.3.31現在)
面積	303.43 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,318,543 千円
歳出総額	15,452,612 千円
実質収支	848,289 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

〈財政力指数〉  
 H18発生の豪雨災害からの復旧、法人税の伸びなどから町税が伸びたことなどから若干伸びた形となったが、全体的には県下でも高い高齢化率や人口減などの影響もあり低い水準となっている。引き続き自主財源の確保と効果的な予算配分に努め、行革大綱に沿った財政の健全化を図りたい。

〈財政構造の弾力性(経常収支比率)〉  
 H19にピークを迎えた公債費を除き、指数の改善が図られつつある。歳出全般、中でも公債費・人件費については、定員適正化計画や公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進めており、今後改善するものと考えている。一方、歳入では、税源移譲後の割合の高くなった個人町民税をはじめ、町税等の徴収対策に努め、財源の確保に努め、歳入・歳出(分子・分母)両面で更なる改善を図りたい。

〈人件費・物件費等の適正度〉  
 合併により、一部事務組合(衛生処理・消防)を単独で管理することになったことや、人口減の影響で割合になっているが、定員適正化計画や歳出削減の努力で幾分改善しつつある。今後も内部管理経費の削減に努めていく。

〈給与水準の適正度(ラスパイレス指数)〉  
 類似団体平均水準を上回っていることから、今後とも行財政改革を進め、給与水準の適正化に努めていく。

〈定員管理の適正度〉  
 単年度においては定員管理適正化計画数と実数との差はあったものの、現在は計画数を達成している状況である。今後においては、早期退職者の減少及び医療制度の改正や権限移譲などに伴う職員の確保が見込まれ、計画に沿った削減は厳しいと予想されるが、現業部門の民間委託など全体的な視点から更なる改善を図り、目標達成に向けて推進する。

〈公債費負担の健全度(実質公債費比率)〉  
 合併前の一部事務組合の地方債や、地震災害など大規模災害対策のための災害防止事業債などの地方債が指標を嵩上げしている。H19が公債費のピークであることや、現在公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進めていることから、今後改善していくと考えている。

〈将来負担の健全度〉  
 H19が公債費のピークとなっており、2～3年は高水準で推移すると考えているが、今後、公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進めていくことで、比率は改善するものと考えている。